

個人質問(9月16日) 岡田ゆき子議員

新型コロナウイルス感染拡大「第三波」させないため 防疫目的での面的PCR検査の拡充を

9月16日の市議会本会議で岡田ゆき子議員が、インフルエンザの流行期を前に新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための対策についてたずねました。

感染力のある無症状者を保護せよ

日本共産党名古屋市議団はこれまで「無症状で感染力のある人を見つけ出して保護することが必要。そのためにPCR等の検査を飛躍的に増やすこと」を繰り返し市長に申し入れ、議会でも質問してきました。第2波の感染拡大は、無症状の陽性者が感染を広げている可能性も示唆され、感染者の多い地域での面的検査や医療・介護・福祉施設での全員検査、自宅待機の陽性者が外出しなくてもいいように自宅療養パックを配布することなどを緊急に申し入れ、市長も感染地域への防疫的検査の実施を「やらないといけない」という認識を示しました。

国の取り組みでも「検査体制の強化を」

岡田議員は、8月28日に新型コロナウイルス感染症対策本部が出した「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を示し、インフルエンザの流行期に検査や医療が急増することから体制を拡充(取組の数字を名古屋の当てはめると1日3700件)すること、医療・介護・福祉施設での行政検査を求めました。

「一斉・定期検査は課題が多い」(局長)

局庁は「医師会の協力などで1日1000件の検査体制になった。体制整備を進める。高齢者施設などでのクラスター対策は行う。一斉・定期的検査には体制や検査範囲など様々な課題がある」と答えました。

新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組(概要)

8月28日 新型コロナウイルス感染症対策本部

季節性インフルエンザの流行期には、発熱等の症状を訴える者が大幅に増え、検査や医療の需要が急増することが見込まれることから、更なる検査体制、医療提供体制の確保・拡充に取り組んでいく。

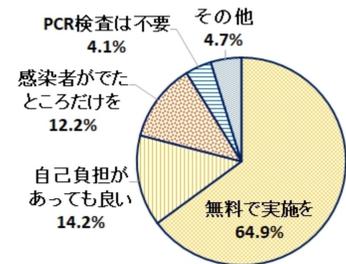
(略)

2. 検査体制の抜本的な拡充

- ・季節性インフルエンザ流行期に対応した地域の医療機関での簡易・迅速な検査体制構築。抗原簡易キットを大幅拡充(20万件/日程度)
- ・感染拡大地域等において、その期間、医療機関や高齢者施設等に勤務する者全員を対象とする一斉・定期的な検査の実施
- ・市区町村で一定の高齢者等の希望により検査を行う場合の国の支援
- ・本人等の希望による検査ニーズに対応できる環境整備



PCR等検査の実施について
日本共産党名古屋市議団の中区事業所アンケート(2020年8月)より



栄の事業所へのアンケート調査でも 8割がPCR検査を求めている

日本共産党市議団は8月に二度目の休業要請を行った中区の地域で「新型コロナに関するアンケート」に取り組み、1800件の郵送に150件の回答がありました。岡田議員はこの結果を紹介し、「PCR検査を自己負担をしてでも実施を」など8割が検査を求めている事や「PCR検査をすればお客の信頼が取り戻せる」「感染者が出ていなくても地域全体の消毒を」「検査を繰り返して安全確認を」などの声を紹介し、防疫目的の面的検査を求めるとともに、経営実態調査をして実態に見合った休業補償をすることを求めました。

「陰性でも安全宣言はできない」(局長)

局長は「検査は感染状況を把握するためには重要だが、検査で陰性であったとしても、検査翌日には感染する可能性があり、陰性であったことで安全と宣言することはできない」「景況調査で厳しい経営環境と推察する。協力金も支給しており、事業継続資金の融資もしている」と答えました。

岡田議員は「繁華街での検査はこの地域の事業所の切な願い。名古屋はエピセンターが発生した数少ない都市のひとつであり、市として必要な手立てをとれ。偽陰性の問題は検査を繰り返せば解決できる。名指しで風況被害だけ残した責任は市や県にあるのと厳しい指摘もある。疫学的検査を行うべき」と指摘しました。

医療体制の確保と宿泊療養施設の活用を

岡田議員は医療体制の確保や自宅待機者が100人いるのに宿泊療養施設805室のうち13人しか利用されない理由をたずね、**「8月末で300床確保。さらに確保したい」「施設内では飲酒や喫煙ができない、発症から日数がたちずに入所解除の基準に達する」と**の説明でした。